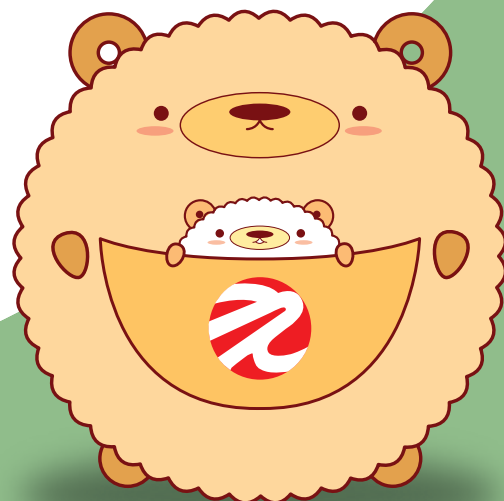


事業の状況

ENSHIN REPORT 2018



事業の状況

経営指標

最近5年間の主要な経営指標の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
会 員 数	29,101 先	29,344 先	29,560 先	29,642 先	29,674 先
出 資 総 口 数	5,850,561 口	5,859,931 口	5,862,541 口	5,855,130 口	5,843,840 口
出 資 総 額	585,056 千円	585,993 千円	586,254 千円	585,513 千円	584,384 千円
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	4 円	4 円	4 円	4 円	4 円
役 員 数	11 人	12 人	12 人	11 人	10 人
うち常勤役員数	9 人	10 人	9 人	8 人	6 人
職 員 数	351 人	343 人	349 人	347 人	333 人
経 常 収 益	6,918,226 千円	6,697,478 千円	6,635,314 千円	6,296,445 千円	6,223,434 千円
経 常 利 益	974,211 千円	1,203,922 千円	931,826 千円	642,744 千円	789,464 千円
当 期 純 利 益	942,621 千円	1,059,950 千円	828,529 千円	630,027 千円	780,722 千円
預 金 積 金 残 高	403,321 百万円	412,421 百万円	416,091 百万円	425,161 百万円	429,718 百万円
貸 出 金 残 高	215,498 百万円	217,255 百万円	214,719 百万円	214,930 百万円	220,459 百万円
有 価 証 券 残 高	125,210 百万円	134,999 百万円	144,152 百万円	143,282 百万円	154,253 百万円
総 資 産 額	430,318 百万円	441,341 百万円	446,395 百万円	453,991 百万円	462,515 百万円
純 資 産 額	22,212 百万円	24,105 百万円	25,392 百万円	24,864 百万円	25,425 百万円
単 体 自 己 資 本 比 率	13.53%	13.45%	13.49%	13.68%	13.29%

業務粗利益等

(単位：千円、%)

	平成 28 年度	平成 29 年度
資 金 運 用 収 支	4,573,941	4,543,003
資金運用収益	4,772,566	4,687,857
資金調達費用	198,624	144,853
役 務 取 引 等 収 支	90,986	3,082
役務取引等収益	821,601	783,429
役務取引等費用	730,615	780,346
そ の 他 業 務 収 支	565,607	△ 36,929
その他業務収益	567,220	193,027
その他業務費用	1,612	229,956
業 務 粗 利 益	5,230,535	4,509,157
業 務 粗 利 益 率	1.19	1.01

- 業務粗利益率 = (業務粗利益 ÷ 資金運用勘定平均残高) × 100
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



事業の状況

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：平均残高／百万円、利息／千円、利回り／％)

科 目		平成 28 年度	平成 29 年度
資 金 運 用 勘 定	(平均残高)	438,891	445,975
	(受取利息)	4,772,566	4,687,857
	(利回り)	1.08	1.05
う ち 貸 出 金	(平均残高)	213,979	216,445
	(受取利息)	3,609,887	3,532,786
	(利回り)	1.68	1.63
う ち 預 け 金	(平均残高)	87,584	77,122
	(受取利息)	126,041	108,580
	(利回り)	0.14	0.14
う ち 有 価 証 券	(平均残高)	135,379	150,327
	(受取利息)	938,527	956,553
	(利回り)	0.69	0.63
資 金 調 達 勘 定	(平均残高)	420,512	428,002
	(支払利息)	198,624	144,853
	(利回り)	0.04	0.03
う ち 預 金 積 金	(平均残高)	420,207	425,230
	(支払利息)	188,394	129,112
	(利回り)	0.04	0.03
う ち 借 用 金	(平均残高)	—	2,484
	(支払利息)	—	7,002
	(利回り)	—	0.28

- 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（28 年度 430 百万円、29 年度 372 百万円）を控除して表示しています。
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

受取利息および支払利息の増減

(単位：千円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△ 38,284	△ 298,186	△ 336,471	125,263	△ 201,798	△ 76,536
うち 貸 出 金	△ 24,916	△ 174,163	△ 199,080	41,337	△ 118,438	△ 77,101
うち 預 け 金	10,092	3,262	13,355	△ 14,852	△ 2,608	△ 17,460
うち 有 価 証 券	△ 23,460	△ 127,285	△ 150,746	98,777	△ 80,751	18,025
支 払 利 息	3,299	△ 73,377	△ 70,078	5,614	△ 57,894	△ 52,279
うち 預 金 積 金	3,299	△ 73,377	△ 70,078	2,113	△ 61,395	△ 59,281
うち 借 用 金	-	-	-	3,501	3,501	7,002

- 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
- 国内部門と国際業務部門の区別はしていません。

総資産利益率

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	0.14	0.17
総資産当期純利益率	0.14	0.16

- 総資産経常（当期純）利益率＝経常（当期純）利益÷総資産平均残高（債務保証見返除く）× 100

総資金利鞘等

(単位：％)

	平成28年度	平成29年度
総 資 金 利 鞘	△ 0.01	0.04
資 金 運 用 利 回	1.08	1.05
資 金 調 達 原 価 率	1.09	1.01

預貸率および預証率

(単位：％)

		平成 28 年度	平成 29 年度
	(期 中 平 均)	50.92	50.90
預 貸 率	(期 末)	50.55	51.30
	(期 中 平 均)	32.21	35.35
預 証 率	(期 末)	33.70	35.89

- 預貸率＝貸出金残高÷預金残高× 100
- 預証率＝有価証券残高÷預金残高× 100
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。



事業の状況

預金の概況

科目別平均残高

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
流動性預金	155,228	170,302
当座預金	6,822	7,337
普通預金	142,966	157,461
貯蓄預金	3,169	3,193
その他の預金	2,269	2,309
定期性預金	264,921	254,772
固定金利定期預金	239,261	229,805
変動金利定期預金	340	326
定期積金	25,319	24,641
外貨預金	57	156
合 計	420,207	425,230

- 「その他の預金」は、通知預金、別段預金、納税準備預金の合計額です。
- 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

金利区分別定期預金の残高

(単位：百万円)

金 利 区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
固定金利定期預金	235,184	226,077
変動金利定期預金	329	320
合 計	235,513	226,398



事業の状況

貸出金の概況

科目別平均残高

(単位：百万円)

科 目	平成 28 年度	平成 29 年度
割 引 手 形	2,050	1,925
手 形 貸 付	8,322	6,577
証 書 貸 付	176,398	182,214
当 座 貸 越	27,209	25,728
合 計	213,979	216,445

○国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業種別残高

(単位：先、百万円、%)

業 種 区 分	平成 28 年度			平成 29 年度		
	先数	残高	構成比	先数	残高	構成比
製 造 業	592	28,382	13.2	577	29,767	13.5
農 業、林 業	29	622	0.2	35	487	0.2
漁 業	8	621	0.2	7	710	0.3
鉱業、採石業、砂利採取業	6	130	0.0	4	105	0.0
建 設 業	634	13,748	6.3	652	14,574	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17	546	0.2	22	3,531	1.6
情 報 通 信 業	14	544	0.2	15	450	0.2
運 輸 業、郵 便 業	70	4,040	1.8	73	4,292	1.9
卸 売 業、小 売 業	576	16,274	7.5	580	16,588	7.5
金 融 業、保 険 業	15	5,023	2.3	13	2,907	1.3
不 動 産 業	434	30,773	14.3	447	31,625	14.3
物 品 賃 貸 業	9	1,081	0.5	9	829	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	32	1,812	0.8	36	2,292	1.0
宿 泊 業	10	1,281	0.5	10	1,257	0.5
飲 食 業	194	2,078	0.9	188	2,066	0.9
生活関連サービス業、娯楽業	147	2,452	1.1	152	3,099	1.4
教 育、学 習 支 援 業	18	1,685	0.7	23	1,851	0.8
医 療、福 祉	110	7,304	3.3	114	6,002	2.7
そ の 他 の サ ー ビ ス	283	6,433	2.9	276	6,708	3.0
国・地方公共団体等	10	11,563	5.3	9	9,680	4.3
個 人	15,003	78,527	36.5	14,957	81,628	37.0
合 計	18,211	214,930	100.0	18,199	220,459	100.0

○「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

金利区分別残高

(単位：百万円)

金利区分	平成 28 年度	平成 29 年度
固 定 金 利	48,770	47,373
変 動 金 利	166,160	173,086
合 計	214,930	220,459

資金使途別残高

(単位：百万円、%)

資金使途	平成 28 年度		平成 29 年度	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設備資金	110,667	51.4	122,749	55.6
運転資金	104,263	48.5	97,710	44.3
合計	214,930	100.0	220,459	100.0

担保別残高

(単位：百万円)

担保区分	貸 出 金	
	平成 28 年度	平成 29 年度
当金庫預金積金	1,869	1,807
有 価 証 券	144	124
動 産	4	14
不 動 産	43,444	39,937
そ の 他	23	23
計	45,486	41,907
信用保証協会・信用保険	40,049	38,158
保 証	90,142	103,457
信 用	39,251	36,936
合 計	214,930	220,459

(単位：百万円)

担保区分	債務保証見返額	
	平成 28 年度	平成 29 年度
当金庫預金積金	41	32
不 動 産	655	524
計	696	556
信用保証協会・信用保険	1	—
保 証	246	160
信 用	48	29
合 計	992	746



事業の状況

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	平成 28 年度	490	652	-	490	652
	平成 29 年度	652	604	-	652	604
個別貸倒引当金	平成 28 年度	3,753	2,310	1,429	2,324	2,310
	平成 29 年度	2,310	1,802	113	2,197	1,802
合 計	平成 28 年度	4,244	2,962	1,429	2,815	2,962
	平成 29 年度	2,962	2,406	113	2,849	2,406

貸出金償却の額

該当ありません。

業種別の個別貸倒引当金および貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業 種 区 分	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高			
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
製 造 業	1,641	297	△ 1,343	△ 72	297	225	-	-
農 業、林 業	0	0	△ 0	1	0	1	-	-
漁 業	133	244	110	△ 185	244	59	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	174	165	△ 8	△ 37	165	128	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、郵 便 業	7	0	△ 6	△ 0	0	0	-	-
卸 売 業、小 売 業	599	591	△ 8	△ 115	591	476	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-	-	37	-	37	-	-
不 動 産 業	519	362	△ 157	△ 175	362	186	-	-
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	1	1	△ 0	1	0	-	-
宿 泊 業	589	590	0	8	590	598	-	-
飲 食 業	24	12	△ 11	△ 10	12	1	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉	0	0	△ 0	23	0	24	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	7	6	△ 0	22	6	29	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	55	36	△ 18	△ 4	36	32	-	-
合 計	3,753	2,310	△ 1,443	△ 508	2,310	1,802	-	-

- 当金庫は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。
「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。



事業の状況

リスク管理債権および同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区 分		残 高 (a)	担保・保証 (b)	貸倒引当金 (c)	保全率 $\frac{(b) + (c)}{(a)}$	引当率 $\frac{(c)}{(a) - (b)}$
破 綻 先 債 権	平成 28 年度	242	23	218	100.00	100.00
	平成 29 年度	178	11	166	100.00	100.00
延 滞 債 権	平成 28 年度	14,463	11,455	1,991	92.97	66.22
	平成 29 年度	12,395	9,446	1,635	89.39	55.44
3 ヶ月以上延滞債権	平成 28 年度	-	-	-	-	-
	平成 29 年度	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	平成 28 年度	1,139	473	260	64.33	39.02
	平成 29 年度	699	288	189	68.29	46.09
合 計	平成 28 年度	15,845	11,952	2,470	91.02	63.46
	平成 29 年度	13,273	9,746	1,991	88.42	56.45

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。
- ①更生手続開始の申立てがあった債務者
 - ②再生手続開始の申立てがあった債務者
 - ③破産手続開始の申立てがあった債務者
 - ④特別清算開始の申立てがあった債務者
 - ⑤手形交換所等による取引停止処分を受けた債務者
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
- ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 - ②債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金
3. 「3 ヶ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しない貸出金です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
6. 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。

金融再生法開示債権および同債権に対する保全状況

(単位：百万円、%)

区 分		開示残高 (a)	保全額 (b)	担保・保証 等による回収 見込額 (c)	貸倒引当金 (d)	保全率 $\frac{(b)}{(a)}$	引当率 $\frac{(d)}{(a) - (b)}$
金融再生法上の 不良債権	平成 28 年度	15,945	14,523	11,952	2,570	91.07	64.38
	平成 29 年度	13,280	11,742	9,750	1,992	88.41	56.42
	破産更生債権および これらに準ずる債権	平成 28 年度	3,335	3,335	2,062	100.00	100.00
		平成 29 年度	2,280	2,280	852	100.00	100.00
	危 険 債 権	平成 28 年度	11,470	10,454	9,417	91.14	50.52
		平成 29 年度	10,301	8,984	8,034	87.22	41.92
要 管 理 債 権	平成 28 年度	1,139	733	473	260	64.33	39.02
	平成 29 年度	699	477	288	189	68.29	46.09
正 常 債 権	平成 28 年度	200,179					
	平成 29 年度	208,163					
合 計	平成 28 年度	216,125					
	平成 29 年度	221,444					

- (注) 1. 「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3 ヶ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
5. [金融再生法上の不良債権]における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。



事業の状況

有価証券の状況

商品有価証券の種類別の平均残高

該当ありません。

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成 28 年度	平成 29 年度
国 債		27,130	33,195
地 方 債		50,211	55,447
社 債		52,183	53,618
株 式		1,001	1,628
外 国 証 券		1,899	2,561
そ の 他 の 証 券		2,952	3,874
合 計		135,379	150,327

有価証券の種類別の残存期間別の残高

(単位：百万円)

区 分		1 年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7 年超 10 年以内	10 年超	期間の定め のないもの	合計
国 債	平成 28 年度	1,507	3,560	5,271	5,239	1,004	15,076	-	31,660
	平成 29 年度	2,505	3,623	6,255	1,564	-	15,340	-	29,289
地 方 債	平成 28 年度	151	2,749	12,202	15,095	22,060	-	-	52,259
	平成 29 年度	2,442	6,705	12,526	15,669	22,472	-	-	59,815
社 債	平成 28 年度	6,082	12,449	14,032	8,446	11,127	-	-	52,138
	平成 29 年度	7,068	12,228	11,853	6,739	15,318	-	-	53,209
株 式	平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	1,717	1,717
	平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	3,596	3,596
外 国 証 券	平成 28 年度	-	200	198	-	1,483	-	-	1,882
	平成 29 年度	200	201	-	-	1,469	934	97	2,903
その他の証券	平成 28 年度	-	-	-	-	-	-	3,623	3,623
	平成 29 年度	-	-	-	-	-	-	5,437	5,437



事業の状況

売買目的有価証券

該当ありません。

満期保有目的の債券

該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成 28 年度			平成 29 年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	639	468	170	1,006	778	227
	債 券	108,980	105,624	3,356	118,676	115,925	2,751
	国 債	15,578	15,042	536	19,499	19,078	420
	地 方 債	46,856	45,129	1,726	53,478	52,024	1,454
	社 債	46,545	45,452	1,093	45,698	44,822	876
	そ の 他	1,266	1,006	259	3,474	3,205	269
	小 計	110,886	107,100	3,786	123,158	119,909	3,249
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	960	1,005	△ 44	2,478	2,699	△ 220
	債 券	27,078	27,974	△ 896	23,638	24,101	△ 462
	国 債	16,082	16,912	△ 830	9,790	10,209	△ 419
	地 方 債	5,403	5,433	△ 30	6,337	6,353	△ 16
	社 債	5,592	5,627	△ 35	7,511	7,537	△ 26
	そ の 他	4,217	4,451	△ 234	4,820	5,048	△ 228
	小 計	32,256	33,431	△ 1,175	30,937	31,848	△ 911
合 計		143,142	140,531	2,611	154,095	151,757	2,337

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、期末時における市場価格等に基づいています。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	22	22
非 上 場 株 式	94	89
そ の 他 の 証 券	22	45
合 計	139	157

金銭の信託

該当するものではありません

デリバティブ取引

該当するものではありません



事業の状況

自己資本に関する事項

自己資本調達手段の概要

自己資本は、おもに会員勘定の額と、コア資本の基礎項目の額に算入される一般貸倒引当金の額で構成されています。会員勘定の額は、地域のお客さまから出資していただいている出資金の額と利益剰余金（利益剰余金から外部流出予定額を控除した額）から構成されています。

自己資本の構成

（単位：百万円）

項 目	平成 28 年度	経過措置による不算入額	平成 29 年度	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	22,854		23,610	
うち、出資金及び資本剰余金の額	585		584	
うち、利益剰余金の額	22,292		23,049	
うち、外部流出予定額（△）	23		23	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	652		604	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	652		604	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	23,506		24,215	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	31	-	28	-
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	31	-	28	-
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10％基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15％基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	31		28	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	23,475		24,186	
リスクアセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	160,863		171,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 5,326		△ 3,825	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	-		-	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 5,326		△ 3,825	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	10,662		10,349	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	171,525		181,928	
自己資本比率				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	13.68%		13.29%	

（注）信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうか判断するための基準（平成18年金庫庁告示21号）に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しています。



事業の状況

自己資本の充実度

当金庫は健全経営を基本として、経営の効率化に努め内部留保の増加を図っています。自己資本の充実度に関しまして、自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を充分保っていると評価しています。なお、将来の自己資本の充実等については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積み上げを第一義的な施策として考えています。

(単位：百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスクアセット・所要自己資本の額の合計	160,863	6,434	171,578	6,863
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	166,181	6,647	175,384	7,015
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,216	48	287	11
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	4	0
国際決済銀行向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	2	0
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	0	0	-	-
我が国の政府関係機関向け	2,744	109	3,036	121
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,732	629	10,405	416
法人等向け	49,562	1,982	55,809	2,232
中小企業等向け及び個人向け	50,966	2,038	55,014	2,200
抵当権付住宅ローン	10,504	420	10,335	413
不動産取得等事業向け	7,235	289	12,171	486
3月以上延滞等	422	16	267	10
取立未済手形	44	1	62	2
信用保証協会等による保証付	1,820	72	1,629	65
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	1,615	64	6,120	244
出資等のエクスポージャー	1,615	64	6,120	244
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外	24,316	972	20,237	809
他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するものの以外のものに係るエクスポージャー	8,877	355	6,375	255
信用金庫連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	2,200	88	2,200	88
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	-	-	-	-
上記以外のエクスポージャー	13,239	529	11,121	444
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	7	0	8	0
④経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-	-
⑤他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 5,326	△ 213	△ 3,825	△ 153
⑥CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	10	0
⑦中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	1	0
ロ. オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	10,662	426	10,349	413
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	171,525	6,861	181,928	7,277

- (注) 1. 所要自己資本の額 = 信用リスク・アセット × 4%
2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引および派生商品取引の与信相当額等のことです。
3. 「3月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーおよび「我が国の中央政府及び中央銀行向け」から「法人等向け」（「国際決済銀行等向け」を除く）においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. オペレーショナル・リスク相当額の算定には、基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク相当額（基礎的手法）の算定方法＞

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}}$$

5. 単体総所要自己資本額 = 単体自己資本比率の分母の額 × 4%



事業の状況

信用リスクに関する事項

リスク管理の方針および手続の概要

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクのことをいいます。

当金庫では、信用リスクを管理すべき最重要のリスクであると認識のうえ、安全性・公共性・流動性・成長性・収益性の5原則に則った厳正な与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念・指針・規範等を明示した「信用リスク管理規程」を制定し、広く役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。

信用リスクは、信用リスク計測システムにより計測したリスクを、規定に基づき他のリスクと合算し、さまざまな角度からの分析により評価しています。

小口多数取引の推進によるリスク分散のほか、与信ポートフォリオ管理として、自己査定による債務者区分別・業種別管理、さらには与信集中によるリスクの抑制のための大口与信先の管理など、統合的リスク管理を行っています。

個別案件の審査・与信管理にあたっては、審査管理部門と営業推進部門を分離し、相互に牽制が働く体制としています。さらに、経営陣による理事会・常務会等を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を審議することにより適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。

信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」および「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに算定しています。一般貸倒引当金にあたる正常先・要注意先および要管理先については、債務者区分ごとの債権額にそれぞれ貸倒実績率に基づいた予想損失率を乗じて算出しています。個別貸倒引当金にあたる債務者区分のうち破綻懸念先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を算出しています。また、破綻先・実質破綻先については、帳簿価額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除して算出しています。なお、それぞれの結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めています。

信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高						3 月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債券			
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度		
国 内		453,501	459,940	217,115	221,726	138,771	148,915	936	964
国 外		1,900	3,000	-	-	1,900	3,000	-	-
地 域 別 合 計		455,401	462,940	217,115	221,726	140,671	151,915	936	964
製 造 業		34,092	38,400	28,884	30,251	5,208	8,148	147	169
農 業、林 業		761	627	761	627	-	-	-	-
漁 業		892	1,048	892	1,048	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		330	305	130	105	200	200	-	-
建 設 業		16,134	17,095	16,134	17,095	-	-	239	211
電気・ガス・熱供給・水道業		3,159	6,950	559	3,550	2,600	3,400	-	-
情 報 通 信 業		612	613	546	453	65	159	-	-
運 輸 業、郵便業		4,660	4,918	4,226	4,483	434	434	-	-
卸 売 業、小 売 業		18,170	18,476	17,023	17,294	1,146	1,181	210	369
金 融 業、保 険 業		110,845	96,899	6,303	3,244	17,679	15,102	-	84
不 動 産 業		32,104	33,195	32,102	32,993	2	202	216	70
物 品 賃 貸 業		1,085	832	1,082	829	2	2	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		1,955	2,424	1,955	2,424	-	-	-	-
宿 泊 業		1,284	1,260	1,284	1,260	-	-	-	-
飲 食 業		2,688	2,668	2,641	2,668	47	-	28	-
生活関連サービス業、娯楽業		3,603	4,216	3,580	4,210	23	5	-	-
教 育、学 習 支 援 業		1,743	1,907	1,743	1,907	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉		8,024	6,685	8,024	6,685	-	-	0	0
そ の 他 の サ ー ビ ス		7,436	7,626	7,380	7,575	10	5	-	-
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等		121,563	127,722	11,565	9,695	109,998	118,026	-	-
個 人		70,251	73,195	70,251	73,195	-	-	93	58
そ の 他		14,000	15,870	42	124	3,251	5,046	-	-
業 種 別 合 計		455,401	462,940	217,115	221,726	140,671	151,915	936	964
1 年 以 下		70,457	82,254	33,940	36,067	7,716	12,187		
1 年 超 3 年 以 下		65,219	42,774	20,423	19,483	18,796	22,290		
3 年 超 5 年 以 下		53,017	47,991	21,580	18,405	30,436	29,585		
5 年 超 7 年 以 下		42,707	38,266	15,139	14,727	27,568	23,164		
7 年 超 1 0 年 以 下		56,044	62,902	20,744	23,948	35,074	38,953		
10 年 以 上		119,127	124,700	103,222	107,955	15,905	16,745		
期間の定めのないもの		48,826	64,051	2,063	1,138	5,172	8,988		
残 存 期 間 別 合 計		455,401	462,940	217,115	221,726	140,671	151,915		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いています。
2. 「3 月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、投資信託等および業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 「業種区分」は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。



事業の状況

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	平成 28 年度		平成 29 年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0 %	-	129,581	-	146,110
1 0 %	-	53,391	-	52,780
2 0 %	4,000	76,406	5,000	49,251
3 5 %	-	30,305	-	29,773
5 0 %	15,418	1,295	19,051	1,291
7 5 %	-	64,313	-	68,038
1 0 0 %	1,758	78,707	4,277	87,139
1 5 0 %	-	222	-	184
2 5 0 %	-	-	-	0
合 計		455,401		462,899

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

信用リスク削減手法とは、当金庫が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいいます。具体的には、担保として預金担保、有価証券担保、不動産担保等、保証には人的保証、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「事務取扱要領」や「資産等の評価要領」等により、適切な事務取扱および適正な評価を行っています。

当金庫では、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断を行っており、担保や保証による保全措置は、あくまでも補完的な位置付けとして認識しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱に努めています。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、当該与信取引の範囲において、預金相殺を用いる場合があります。この際、信用リスク削減方策のひとつとして、金庫の規程や各種約定書に基づき、法的に有効であることを確認のうえで、事前の通知や諸手続きを省略して払戻充当致します。

当金庫が適用したバーゼルⅢで定められている信用リスク削減手法には、適格金融資産担保として自金庫預金積金、保証として地方公共団体保証、一般社団法人しんきん保証基金等による保証、その他未担保預金等があります。そのうち保証に関する信用度の評価については、地方公共団体保証は政府保証と同様に、一般社団法人しんきん保証基金等による保証は法人等エクスポージャーとして適格格付機関が付与している格付により判定しています。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,295	2,140	10,543	12,602	-	-

- (注) 「適格金融資産担保」については、簡便手法を採用しています。

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等は以下のとおりです。

- ・日本格付研究所（JCR）
- ・格付投資情報センター（R&I）
- ・スタンダード&プアーズ（S&P）
- ・ムーディーズ（Moody's）



派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当金庫のおもな派生商品取引には、お客さまの外国為替に係るリスクヘッジにお応えするための外国為替関連取引、保有有価証券に内包された派生商品取引があります。

派生商品取引には、市場の変動により損失を受ける可能性のある市場リスクや、取引相手方が支払不能になることにより損失を受ける可能性のある信用リスクが内包されています。

市場リスクへの対応は、派生商品取引により受けるリスクと保有する資産・負債が受けるリスクが相殺されるよう管理しています。また信用リスクへの対応として、お客さまとの取引については、総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行い、適切な保全措置を講じています。

そのほか、有価証券関連取引については、いわゆる「限定的なエンドユーザー型」を基本としており、「資金運用基準」、「市場リスク管理規程」等により適切なリスク管理に努めるとともに、リスクを規程等に基づき計量化し、一定のリスク限度枠内に収まるよう管理しています。また、信用リスクとオペレーショナル・リスクを含めた金庫全体のリスクを統合的に管理しています。

なお、長期決済期間取引は該当ありません。

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式
グロス再構築コストの額の合計額	-	-
グロス再構築コストの額の合計額およびグロスのアドオン合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額	-	-

(単位：百万円)

	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
派生商品取引合計	42	97	42	97
(i) 外国為替関連取引	-	3	-	3
(ii) 金利関連取引	-	4	-	4
(iii) 金関連取引	-	-	-	-
(iv) 株式関連取引	42	89	42	89
(v) 貴金属（金を除く）関連取引	-	-	-	-
(vi) その他コモディティ関連取引	-	-	-	-
(vii) クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
合 計	42	97	42	97

証券化エクスポージャーに関する事項

当金庫は、証券化取引を行っておりません。



事業の状況

出資等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続きの概要

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーにあたるものは上場株式、非上場株式、子会社・関連会社株式、優先出資証券、投資信託、その他投資事業組合への出資金があります。

上場株式、上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスク認識については、時価評価および最大予想損失額（V a R）によるリスク計測によって把握するとともに、保有限度枠、取得限度枠、損失限度枠の遵守状況や運用状況をA L M委員会、リスク管理統括委員会に諮り、投資継続の是非を協議するなど、適切なリスク管理に努めています。また、株式関連商品への投資は有価証券運用に関する基準で定めている投資枠内での取引に限定するとともに、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用に心がけています。なお、取引に当っては当金庫が定める「資金運用基準」に基づいた厳格な運用・管理を行っています。

非上場株式、子会社・関連会社、政策投資株式、その他ベンチャーファンド又は投資事業組合への出資金に関しては、当金庫が定める「資金運用基準」に基づいて適正な運用・管理を行っており、リスクの状況は、財務諸表や運用報告を基にした評価による定期的なモニタリングを実施するとともに、その状況については、適宜、経営陣へ報告を行うなど、適切なリスク管理に努めています。なお、当該取引にかかる会計処理については、日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従って適正に行っています。

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時価
上 場 株 式 等	平成 28 年度	5,182
	平成 29 年度	8,974
非 上 場 株 式 等	平成 28 年度	19
	平成 29 年度	-
合 計	平成 28 年度	5,201
	平成 29 年度	8,974

出資等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	売却益	売却損	償却
平成 28 年度	30	21	-
平成 29 年度	70	233	18

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
評 価 損 益	168	143

貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。



金利リスクに関する事項

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値への影響や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当金庫においては双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜対策を講じる態勢をとっています。具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や、金利更改を勘案した期間シミュレーションによる収益への影響、さらには新商品の導入による影響などについて、リスク管理統括委員会およびALM委員会で協議検討するとともに、必要に応じて経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めています。

金利リスク量は、以下の定義に基づいて算定しています。

計算方式	GPS 計算方式	
コア預金	対象	流動性預金全額
	算定方法	①過去5年の最低残高 ②過去5年の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高 ③現残高の50%相当額 以上の3つのうち最小の額
	満期	5年（平均2.5年）
金利ショック幅	99パーセンタイル値または1パーセンタイル値	
リスク計測の頻度	四半期末基準	

（単位：百万円）

運用勘定			調達勘定		
区 分	金利リスク量		区 分	金利リスク量	
	平成28年度	平成29年度		平成28年度	平成29年度
貸出金	467	894	定期性預金	212	729
有価証券等	1,733	3,451	要求払預金	238	596
預け金	26	62	その他	-	64
その他	-	1	調達勘定合計	450	1,389
運用勘定合計	2,226	4,408			
銀行勘定の金利リスク					
	1,776	3,019			

- (注) 1. 銀行勘定における金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利の影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより被るリスク量を見るものです。当金庫では、金利ショックを保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の99パーセンタイル値によって算出される経済価値の増減額として「銀行勘定の金利リスク」を算出しています。
2. 「要求払預金の金利リスク量」は、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される要求払預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金を「コア預金」と定義し、当金庫では、普通預金等の額の50%相当額を0～5年の期間に均等に振り分けて（平均2.5年）リスク量を算定しています。
3. 「銀行勘定の金利リスク」は、「運用勘定の金利リスク量」と「調達勘定の金利リスク量」を相殺して算定します。

銀行勘定の金利リスク（3,019百万円）＝運用勘定の金利リスク量（4,408百万円）－調達勘定の金利リスク量（1,389百万円）

